

2030年の中国の軍事力と日米同盟  
～戦略的ネットアセスメント～  
エグゼクティブ・サマリー（仮訳）  
（翻訳：陸上自衛隊研究本部 NAT プロジェクト）

【目次】

1	はじめに	P 1～2
2	分析結果の要点	P 3～6
	・ 中国による不戦屈敵こそが脅威	P 3
	・ 日本周辺における「パワーバランスの変化」	P 3
	・ 限界を超えない範囲で高まる緊張・威嚇・危機	P 3
	・ 中国の「脅威の軽減」	P 4
	・ 公算の低い3つのシナリオ	P 4
	・ 日米同盟にとり望ましい政策オプション	P 5
	・ 決定打の欠如	P 5
3	分析手法	P 6～7
4	日・米・中のシナリオ	P 7～11
	・ 中国	P 8
	・ 日本	P 9
	・ 米国	P 10
5	日・米・中をめぐる6つのシナリオ	P 12～17
	・ パワーバランスの変化	P 13
	・ 限定的紛争	P 13
	・ 脅威の軽減	P 14
	・ アジアにおける冷戦	P 15
	・ 中国中心のアジア	P 16
	・ 日中の対立	P 17
6	日米同盟にとり望ましい政策オプション	P 17～20
	・ 強固な前方プレゼンス	P 18
	・ 条件的な攻勢／防勢	P 18
	・ 防勢的バランシング	P 19
	・ 現状維持の困難性	P 19

2030年の中国の軍事力と日米同盟  
～戦略的ネットアセスメント～  
エグゼクティブ・サマリー（仮訳）

はじめに

新興軍事勢力として成長を続ける中国は、日本と日米同盟、アジア太平洋地域の安全保障に大きな影響を与えている。中国の成長に伴う不確実性の増大により、オバマ政権は、アジア太平洋地域の外交・防衛をより重視する「アジアへのリバランス（ピボット）」を打ち出すことになった。

日米の安全保障専門家は、今や南シナ海や東シナ海を超えるプレゼンスを示しつつある中国軍等（訳注：等とは「海上法執行機関」を含む意で用いる。以下同じ）の「接近阻止／領域拒否（Anti-Access/Area Denial：以下「A2/AD」という）」能力に大きな懸念を抱いている。A2/AD能力は、日米の軍事能力が、戦域内での作戦行動で自由を確保できるのか、領土や資源をめぐる対立から台湾・北朝鮮危機に至るまでの様々な中国からの挑戦に勝利できるのか、という課題を投げかけている。

さらに、中国軍等の日本周辺海域における活動の拡大・活発化によって緊張と不確実性が高まり、日米両政府は軍備増強に努力を集中する一方で、経済や貿易関係といった非軍事的な分野では中国に対し非協調的な政策を採用する可能性がある。現在の日中の尖閣諸島をめぐる緊張は、その顕著な一例である。中国は、高い軍事力の伸張を背景に日本の領有権主張に異を唱え、日本政府の行動（訳注：尖閣諸島の政府による購入等の一連の行動）に対し、全面的な対立と、10年前には予想もしていなかった軍事衝突の危険性を引き起こしている。

中国の軍事的台頭への対応を誤れば、米国の安全保障上のコミットメントに対する日本の信頼を揺るがし、日本は核武装をも含む、より強大で攻撃的な軍事力への指向を強めるかもしれない。また、日本が中国の軍事力に屈して、長い目で見れば米国の国益に反する形で、中国と協調していくかもしれない。中国の軍事的台頭に対する日本政府の対応が、対中協調であろうと、強硬な過剰反応であろうと、二国間同盟や地域の安全保障に対する米国の政策に大きく影響する。

従って、最良の方策を決定するためには、時間の推移と様々な戦略環境下において、中国の安全保障上の課題と日米の能力及び意思の織りなす反応を分析することが必要である。そのためには、15～20年後、すなわち2030年頃までの中国の軍事力の成長が日本と日米同盟に及ぼす影響に関する詳細かつ体系的な考察が欠かせない。かかる分析は、中国の軍事プレゼンス増強に直面しても、日米両政府が同盟の信頼性と協調、そして地域の安定を維持するのに役立つだろう。

このレポートでは、6つの地域安全保障シナリオの特徴・起こりうる可能性・リスクに基づき将来の地域動向に焦点を当てている。それぞれのシナリオは、日・米・中3国のいくつかのシナリオをもとに、これらを組み合わせて分析されている。

このレポートでは、日・米・中の軍事的な要素（相対的な軍事能力や軍備競争の推移）のみならず、日・米・中の安全保障に影響を及ぼす非軍事的な要素も重視することにより、一般的な分析よりも幅広い分析を行っているため、これを「戦略的ネットアセスメント」と名付けた。

中国の台頭が日本と日米同盟に及ぼす長期的な影響について「戦略的ネットアセス

メント」は、軍事中心の分析に比し、いくつかの優れた点がある。例えば、幅広い軍事・非軍事のアプローチだけでなく、戦略を実現する兵器システムを考案し装備化するのに必要な長いリードタイム（時間軸）も考慮に入れている。本分析は、変化が徐々に累積し、対照的なシナリオになっていく姿を描きつつ、長期にわたる対立の本質に焦点を当て、国家体制の違いや非対称性が対立の重要な本質であるとの認識を示している。最後に、日・米・中の兵器とその支援システムの相対的な利点と欠点を比較するために、競争における重要な軍事領域（訳注：陸・海・空・サイバー・宇宙の他に核及び指揮統制の7領域）を規定している。

このアプローチにより、国ごとのシナリオ、日・米・中3国の地域安全保障シナリオ、そして2030年までの日米の様々な政策について詳細な理論の展開と分析が可能となり、中国により課せられる安全保障上の挑戦に対する理解を容易にする。最後に示した日米の3つの政策オプション、すなわち「強固な前方プレゼンス」「条件的な攻勢／防勢」「防勢的バランシング」は、抑止力と同盟の強度、様々なレベルの軍事能力・ドクトリン・軍の態勢（訳注：米軍の前方展開等）を反映した日米のシナリオである。これらのシナリオを徹底的に検証することで、日米同盟の将来と日米両政府が数年後に取りざざるを得ない困難な選択について理解をするきっかけになるであろう。

## 分析結果の要点

### 脅威は「中国との戦争」ではない －中国による不戦屈敵が脅威－

今後 15～20 年後の日米同盟にとって最も公算が高い脅威は、中国が米国をアジア太平洋地域から排除しようとする事による日中間または米中間の大規模軍事紛争ではない。むしろ、公算が高いのは、以下の2つである。

第1は、増大する軍事力によって中国は武力攻撃をしなくても思い通りに日本に影響を及ぼし、紛争を解決することが可能になるという展開である。特に、中国はその軍事力を東シナ海で係争中の領域や資源に対し用いることができる。

第2は、日本周辺の海空領域で拡大する中国軍のプレゼンスが、日米同盟を巻き込む深刻な政治・軍事危機にエスカレートする危険性を高める展開である。

### 可能性が高い「日本周辺の軍事バランスの変化」

2030年までの北東アジアの戦略環境は、日米同盟に比して中国の軍事力が顕著に増強される公算が高い。この傾向は、本レポートで示す「パワーバランスの変化シナリオ」「限定的紛争シナリオ」という2つの最も公算の高い地域安全保障シナリオで明らかにされている。

「パワーバランスの変化シナリオ」は、すべての軍事領域における中国軍の絶対的な能力向上が特徴である。特に、以下のような変化が見られる。

- 陸 上： 弾道ミサイル・巡航ミサイルの増加、射程延伸及び精度向上
- 海 上： 対艦弾道ミサイルシステム、潜水艦及び水上艦の性能向上
- 航 空： 地対空ミサイルの性能向上、在日米空軍基地を目標とした弾道ミサイル、巡航ミサイル及び艦載機の性能向上と機数の増加
- 指揮統制： 長距離レーダ、C4ISR ネットワーク機能の向上

加えて、このシナリオでは、中国軍等の艦船・航空機等の活動が日本周辺海空域で拡大し、活発化する。

日米にとってより困難となる「限定的紛争シナリオ」は、いくつかの主要な領域で中国軍が絶対的・相対的進歩を遂げることが特徴であり、例えば、海では潜水艦と機雷の進歩が、空では次世代戦闘機の増加や数個の空母機動打撃部隊の保持が見られる。

### 確度が高い「限界内で高まる緊張・威嚇・危機」

公算が高い2つのシナリオでは、激化する軍事対立と不確実性によって政治・軍事的な緊張が増大し、特に「限定的紛争シナリオ」では、日本周辺で潜在的な軍事的緊張や限定的危機を引き起こす可能性が高い。「限定的紛争シナリオ」は、中国が東シナ海で係争中の地域や資源を戦わずして徐々に浸食し、至る所で日本の国益と日米同盟の利益を危険にさらす中国の圧力が漸進的に高まる展開である。

その一方で、日米同盟と中国との協力関係の維持・深化、深刻な危機や紛争の回避、危機や紛争が起こった際のエスカレーションの局限といった動機も強く働く。しかし、中国と日米同盟の双方が協力関係の進展のために努力を続けたとしても、信頼できる相互安全保障や、根本的な安定化につながる枠組みを設立するのは2030年までには困難であろう。それは、日中間には領土主権と資源を巡る解決し難い対立があり、米中間には戦略的な強い不信感があるからである。

「パワーバランスの変化シナリオ」と「限定的紛争シナリオ」は、増大する不安定と継続する協調と抑制とを包含しつつも、主として次の要因から最も生起の可能性が高いと考えられる。

- 長期的に、中国と米国は中～高レベルの経済成長が期待され、国防支出もそれに見合った増加が期待されているのに対し、日本の経済成長と防衛支出の程度は、低いと予想される。
- 中国と日米同盟との間の深刻な相互不信が、今後も存在し続けていく。
- 上記2つの不安定要因はあるものの、2国間及び地域の経済統合が進展する効果や平和的な対外環境を求める中国の姿勢等の安定要因により、攻撃的な中国の指導者の出現や軍事衝突や死傷者の発生にエスカレートする危機といった、ワイルドカードイベント（大きく枠組みを変化させるような出来事）が起こる可能性は低い。

### **可能性がある「中国による潜在的脅威の低減」**

第3の安全保障環境、すなわち「脅威の軽減シナリオ」は、「パワーバランスの変化シナリオ」や「限定的紛争シナリオ」よりも、生起公算は低いが、可能性はある。このシナリオでは、日中間及び中国と日米との間でハイレベルの協調が継続する。日本近海での中国軍等艦船の活動は変わらないだろうが、軍事競争は抑制され、その結果、深刻な緊張状態や危機に対応する双方の能力も低下する。しかしながら、中国と日米との間に地域的あるいは二国間の信頼できる相互の安全保障や危機管理の枠組みやプロセスがない中で、偶発的危機や危機における急激なエスカレーションの危険性は「パワーバランスの変化シナリオ」や「限定的紛争シナリオ」より小さいながらも依然として残っている。

「脅威の軽減シナリオ」は、中国経済の大幅な減速、中国国内の深刻な社会不安と政治的不安定、米国の中程度以上の経済発展、日本経済の低成長といった条件が重なることで生起し、それらはまた、日中の防衛費を政治・社会的に制約する。

### **可能性が低い「戦略的領域における3つの主要な変化」**

次の3つのシナリオの生起する可能性は、他のシナリオよりも低い。

- 「アジアにおける冷戦シナリオ」  
中国と日米同盟との間で戦略的な対立が深まり、政治・経済・軍事の各分野で全面的な競争が生じ、深刻な危機発生の可能性が著しく高まる。
- 主に西太平洋における米軍のプレゼンスの大きな後退や不在により生起する2つのシナリオ
  - ・ 「中国中心のアジアシナリオ」

経済的に重要性が増すものの政治・軍事的には脅威とならない中国に対して、日本が極めて協調的になるシナリオ

・ 「日中の対立シナリオ」

攻撃的で超ナショナリスティックな中国と、核武装し軍事大国となった日本との間で、激しく危険な軍事・政治・経済の対立が生起するシナリオ

これら3つのシナリオが生起する可能性は、「脅威の軽減シナリオ」、「パワーバランスの変化シナリオ」、「限定的紛争シナリオ」よりも極めて低い。なぜならば、本検討の対象期間内では、攻撃的で超ナショナリスティックな中国指導者の出現の可能性や、西太平洋で米国のコミットメントが大幅に後退する可能性が低いからである。

### 望ましい「日米同盟3つの対応」

以下の、日本及び日米同盟による3つの政治軍事的対応が、長期にわたる日米同盟の利益促進の可能性を最大化する。

○ 「強固な前方プレゼンス」

日米同盟によるアジア太平洋地域での明確な軍事的優越維持を企図した抑止政策で、前方展開をベースにした野心的な軍事コンセプトであるエアシーバトル、または中国から離れた地域での経済封鎖の可能性を示唆するオフショアコントロールを通じて抑止を達成しようとする政策

○ 「条件的な攻勢/防勢」

中国本土に対する先制攻撃や縦深攻撃や明らかに中国を封じ込めようとする経済封鎖等を避け、中国の出方に応じて抑止と再保証を強化しつつ地域での優位性を確保する政策

○ 「防勢的バランスング」

中国との間で、相互に領域拒否を強調し「見えない戦力」（訳注：潜水艦や長射程のスタンドオフ兵器）や後方への部隊展開に依存して、西太平洋において真に中国とバランスのとれた協調的関係を確立する政策

### 決定打の欠如

日米は、日・米・中3国が軍事的・政治的バランスを享受できるような決定的方策を持っていない。想定しうる課題に対する主要な政策は、どれも何らかの痛みを伴うトレードオフが必要であり、場合によっては、日米の軍の役割、任務について大幅な再考が求められる。特に、以下の要因により日米の政策決定が困難になる。

○ 日本や他のアジア太平洋諸国が、実質的な安全保障協力の進展や大規模な防衛能力強化を企図しても、その意思と能力には限界がある。

○ 米軍には、西太平洋地域への前方展開という構想を変更する意思がない。

○ 台頭する中国の能力の封じ込めにつながりかねない安全保障合意に対して、中

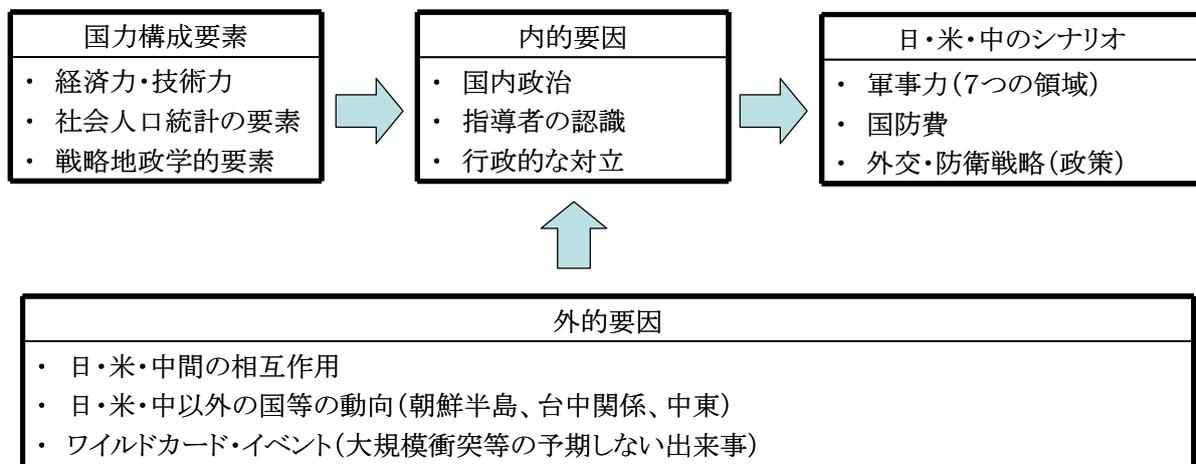
国が不信感を持つ。

上記のことから、3つの政策を遂行するうえでは、死活的な国益に関する重大な合意を目指した活発な政治・外交努力が必要だが、いずれも結果が必ずしも想定どおりにいかないことや、失敗するかもしれないことを認識しておくことが必要である。

## 分析手法

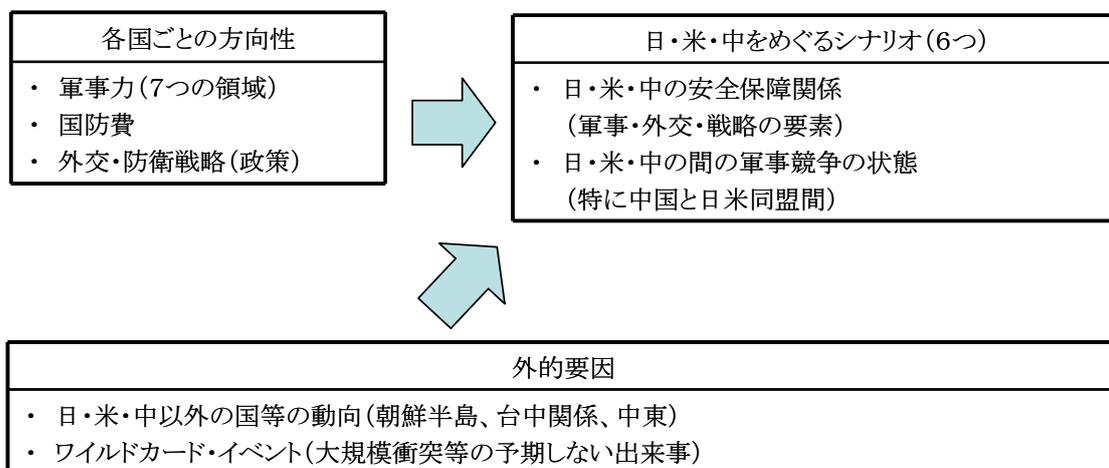
本レポートでは、日米同盟と中国との間における7つの領域（海、空、陸、宇宙、サイバー空間、核、指揮・統制）の軍備競争を分析している。日・米・中の軍事力や安全保障に関わる非軍事的な事象を分析する際に、それぞれの国の経済力・技術力、社会人口統計の要素及び戦略地政学的要素が各国の固有の国力構成要素となる（図1参照）。一方、各国の国内政治、指導者の認識、行政的な対立等が内的要因となる。また、日・米・中間の相互作用や、北朝鮮や台湾といった日・米・中以外の国等の動向等が外的要因になる。外的要因の中には、単独で発生し継続的に多大な影響を及ぼすワイルドカード・イベント（たとえば、領土紛争をめぐる大規模衝突等）が含まれる。

図1：個々の分析手法



時間の経過とともに変化するこれらの要因を分析することで、日・米・中の安全保障上の動向等について、いくつかのシナリオを見出すことができる。それぞれのシナリオでは、第1に潜在的競争が存在する7つの領域における能力、第2に国防費、そして第3に北東アジアへの外交・防衛戦略（政策）に相違が見られる（図2参照）。これらの国のシナリオに外的要因を加えて様々に組み合わせることによって、本レポートでは日・米・中をめぐる6つのシナリオ（「パワーバランスの変化シナリオ」、「限定的紛争シナリオ」、「脅威の軽減シナリオ」、「アジアにおける冷戦シナリオ」、「中国中心のアジアシナリオ」及び「日中の対立シナリオ」）を導き出した。（表4参照）

図2：2030年までの日・米・中をめぐるシナリオの分析手法



## 日・米・中各国の将来予測

### 中 国

15～20年後の7つの領域における中国の軍事力及び国防費の程度を判断する際には、まず中国の経済力と技術力等を見積もることが重要である。

また、指導者の認識、国内政治と社会の安定性、様々な行政的・政治的要素といった中国の内的要因、日米の対中政策の動向のような外的要因は、中国の軍事力、国防費、外交・国防政策に強く影響を与える。加えて、尖閣諸島問題や資源獲得競争が深刻な状況に発展するようなワイルドカード・イベントは、中国の政策にさらに大きな影響を長期的に及ぼす可能性がある。

中国の4つのシナリオは、いずれも2030年までに生起する可能性があり、これらは、日本と日米同盟に対する中国の軍事能力及び政策により分類される。最初の2つのシナリオは、他の2つのシナリオよりも生起する可能性が高い。

表 1 : 2030 年までの中国のシナリオ

		慎重な台頭	強硬な台頭	協調的抑制	積極的 超ナショナリズム
特 性	可能性	高い	高い	ある	ある
	軍事力	中	高	低	高
	対日米同盟 政策	関与とヘッジ (関与重視)	関与とヘッジ (ヘッジ重視)	比較的協力的 穏健	超ナショナリズムで 独断的
要 因	GDP 年成長率	4~5%	6~8%	3~4%	6~8%
	国防費/GDP 比率	1~1.5%	1.5~2%	1%	2%以上
	社会不安	中	低	高	中
	政治動向	国内安定に重点 をおく政治	強力な指導体制	治安維持に重点 をおく不安定な 政治	・不安定な政治 ・超ナショナリスティックな指導者の 出現
	世 論	政治体制に不満 ややナショナリズム	ナショナリズム	政治体制に かなり不満	超ナショナリズム (ワイルドカードイ ベントにより突然引 き起こされる)

## 日 本

冷戦末期以降、日本は自衛隊に対して課していた政治的、法的な制約を徐々に緩和し、米国との安全保障関係を強化するとともに安全保障上の活動の幅を拡大してきた。2030 年までの日本の将来シナリオを描く上で、1994 年以降の日本の変貌は注目に値する。

日本は重要な一步を踏み出したが、それ以前の日本はどれほど制約が多かったかを思い起こす必要がある。日本は「集団的自衛権の行使を禁止する憲法解釈」や「専守防衛の維持」と「近隣諸国にとっての軍事大国にならないこと」に固執していた。また、日本の安全に対し直接的かつ緊急な脅威とならない場合には、武力行使につながるような支援活動すら厳しく制限していた。21 世紀初頭、日本が安全保障に関する国際的な役割を拡大させようとしていた時でさえ、経済の停滞と財政上の制約により、防衛費を縮小することとなった。

全体的に、多くの国内要因（憲法、法律解釈、政治、予算の制約や中国との経済関係）により、中国に対する日本の防衛政策は抑制されているように見える。最近では本格的な対処を求める意見が優勢であるにも拘わらず、日本はハードヘッジ<sup>1</sup>あるいは

<sup>1</sup> 中国との協調関係を維持・促進させる一方で、中国の軍事行動に対し日米同盟強化を主体とした防衛力の増強で備える政策

ソフトヘッジ<sup>2</sup>のどちらにも移行し得るような協力的な関与政策を追求する可能性が高い。とはいうものの、昨今の尖閣諸島をめぐる危機から、日本の安全保障関係者の間では、中国の軍拡とその野心に対して毅然とした対処をすべきとの考えが大勢を占めつつあるのだが。

表2のとおり、日本では2030年までに、5つのシナリオが考えられる。最も可能性が高いのは「ハードヘッジシナリオ」で、次いで「ソフトヘッジシナリオ」である。日本の軍事力は、「ハードヘッジシナリオ」では中レベル、「ソフトヘッジシナリオ」では低レベル、「日中対立シナリオ」では高レベル、「日中協調シナリオ」及び「自主防衛シナリオ」の場合はより極端であり、それぞれ最低レベル、最高レベルとなる。

日本が防衛政策の抑制を継続し、さらに大きな変化を望まなければ、「日中対立シナリオ」、「日中協調シナリオ」の可能性は低い。また「自主防衛シナリオ」に見られる劇的な展開には、外的要因の大きな変化が必要であるが、その可能性はほとんどない。最も重要な外的要因は、中国の軍事力の水準、中国の政治・軍事行動、中国市場の魅力、米軍の前方展開による日本と東アジアへのコミットメントの強さの4つである。

---

<sup>2</sup> 中国との協調関係を維持・促進しつつ、現状程度の防衛力で中国の軍事行動に備える政策

表2 2030年までの日本のシナリオ

		ハードヘッジ	ソフトヘッジ	日中対立	日中協調	自主防衛
特 性	可能性	高い	高い	ある	極めて低い	ほとんどない
	軍事力	中	低	高	低	高（核武装）
	対中政策	協調的関与	協調的関与	競争的関与	戦略的協調	戦略的自立
	同盟政策	・依存度大 ・日米共同体制の緊密化 ・積極的な技術・計画の協議 ・資源を抑制した戦略と作戦構想	・依存度大 ・日米共同体制不十分 ・同盟に積極的な反面、政治的に自制した協議	・同盟依存に代わり、日米同盟の対等化による緊密化及び合理化推進	・依存度大 ・日米共同体制不十分 ・高官協議のみ	・自主防衛 ・同盟は維持（形骸化） ・技術的協議は継続
要 因	GDP年成長率	0.6～0.8%	0.6～0.8%	0.6～0.8%	0.6～0.8% 0.6%未満*	0.6～0.8% 0.6%未満*
	防衛費／GDP比率	1%	1%未満	1.2～1.3%	1%未満	1.3%以上
	対中経済依存	高	高	中	高	中
	政治動向	・安定した政府 ・高い改革能力 ・効率性の高い防衛力の構築	・弱体で不安定な政府 ・過去の政策の延長 ・一貫性のない行動	・政界再編 ・憲法改正及び防衛力強化を求める民意	・政界再編 ・軍備抑制及び近隣諸国との協調を求める民意	・政界再編 ・核兵器保有を求める民意
世論	対中警戒	抑制的	・対中懸念大 ・ナショナリズムの台頭	・強い不戦志向 ・親中 ・同盟の警戒	・弱い不戦志向 ・強いナショナリズム	

\* 仮に日本経済が近年以上の厳しい状況に直面した場合、GDPの成長率は年0.6%未満に低下し、「日中協調」及び「自主防衛」の2つのシナリオの実現の可能性が増加する。

## 米 国

北東アジアにおける中国の経済・軍事両面の影響力の増大、米国経済の停滞に加え、日本の軍事力及び外交・防衛政策のあいまいさと抑制が継続することにより、米国は、日本及び日米同盟に対し、効果的で持続可能な政策を精巧に練り上げねばならない。そして、その政策は以下の3つの基本的目標を同時に達成しなければならない。

- ① 米国のコミットメントが低下し、日本を中国の圧力や威嚇に晒す懸念の払拭
- ② 激化する可能性のある日中領土紛争の平和的解決を容易にし得る、より協調的な日中関係構築の促進

- ③ 中国の強硬な台頭に対し米国と同盟国の利益を守るために、日本が米国にとり必要な能力を保持し、米国に有利な政策を採用する可能性の最大化

米国の今後 15～20 年間の政策は、日中両国に対する外交政策、米軍の前方展開を維持し得る経済力と技術基盤、そして日中両国の国内政治と経済発展の動向等の影響を受け、さらにこれらは、米国と日本の政策担当者の考え方や、アジア及び周辺地域の政治・経済情勢の影響を受ける。その結果、今後 15～20 年間の米国の能力と対日、対中、対同盟政策に様々な変化が生じる。

表3 2030年までの米国のシナリオ

		優勢の維持	やや優勢	後退
特性	可能性	最も高い	高い	低い
	軍事力	中～高	低～中	最小限
	対中政策	A：関与とヘッジ (ヘッジ重視) B：封じ込め(ワイルド カードの結果)	A：関与とヘッジ (関与重視) B：限定的な和解	後退と協調
	同盟政策	日本に対して防衛能力 と相互運用性の向上を 要求	同盟の強化と相互運用 性の改善	日本における軍事プレ ゼンスの大幅な後退、 しかし安全保障条約と 同盟関係は最低限維持
要因	GDP 年成長率	2.5～3%	2～2.3%	1～2%
	国防費/GDP 比率	4.5～5.5%	3.5～4.5%	3%未満
	政治動向	国内の同意を得て、ア ジアへの前方展開強化 に資源を投入	国内の反対意見を包含 しつつ、アジアへの前 方展開維持に一定の理 解を獲得	国内問題の対処に努力 を傾注
	世論	対中脅威認識の高まり	相反する意見の拮抗 (政策への影響少)	より内向き傾向

## 日・米・中をめぐる6つのシナリオ

前述の各国の将来予測は、日米中三カ国間の安全保障環境に係る6つのシナリオの可能性を示唆する。(表4参照)

表4 2030年における日・米・中をめぐるシナリオ

		パワーバランスの変化	限定的紛争	脅威の軽減	アジアにおける冷戦	中国中心のアジア	日中の対立	
特性	可能性	最も高い	高い	ある	低い	極めて低い	ほとんどない	
	安定度	やや不安定	かなり不安定	やや安定	かなり不安定	中期的には安定 長期的には不安定	極めて不安定	
	軍事バランス上の優位性	同盟(わずかに)	不確実	同盟	同盟(わずかに)	中国	中国(わずかに)	
要因	政策	中国	慎重な台頭 又は 強硬な台頭	強硬な台頭	協調的抑制	積極的 超ナショナリズム	慎重な台頭 又は 協調的抑制	積極的 超ナショナリズム
		米国	優勢の維持(関与)	やや優勢(関与)	やや優勢(協調)	優勢の維持(封じ込め)	緩やかな後退	急速な後退
		日本	ソフトハッジ	ハードハッジ	ソフトハッジ	日中対立	日中協調	自主防衛
	軍事力	中国	中-高	高	低	高	低-中	変化し易い(高と予想)
		米国	中-高	低-中	中	高	低	低
		日本	低-中	低-中	低	高	低	高
	戦略、方針及び行動	中国	関与とハッジ(ハッジ重視)	関与とハッジ(ハッジ重視)	関与とハッジ 慎重かつ治安維持重視	好戦的	平和的	好戦的
		米国	関与とハッジ(ハッジ重視)	関与とハッジ	関与とハッジ(関与重視)	抑止と同盟強化	西太平洋からの撤退 空洞化	西太平洋からの完全撤退 空洞化
		日本	関与とハッジ	関与とハッジ(ハッジ重視)	関与とハッジ(関与重視)	軍事大国化	日中協調	自主防衛(核武装)

## 次第に失われるバランス

第1のシナリオは、軍事的にヘッジをかけつつも、日・米・中の協調に重点を置く現在の外交・軍事政策の延長として位置付けられる。このシナリオでは、日中の経済的相互依存関係の深化と共通の課題を解決する際の日・米・中の安定指向と協力的行動により、各国の「協調」が強化される可能性が高い。

このシナリオでは、日米同盟が、ほとんどの領域で相当な軍事的優越を保つものの、中国があらゆる軍事領域で顕著な成長を遂げるという特性がある。特に、以下の領域では、中国軍に次のような変化が見られる。

- 陸 上： 弾道ミサイル・巡航ミサイルの増加、射程延伸及び精度向上
- 海 上： 対艦ミサイルシステム、潜水艦・水上艦の先進化
- 航 空： 地対空ミサイルの性能向上、在日米空軍基地を目標とした弾道ミサイル、巡航ミサイル及び航空機の性能向上
- 指揮統制： 長距離レーダ及びC4ISR ネットワーク機能の向上

加えて、このシナリオでは、中国軍等の艦船・航空機の日本周辺海空域での行動が拡大・活発化する。このような展開では、信頼できる相互安全保障や危機管理メカニズムのない中で、領土や資源に関する緊張や衝突の可能性が著しく高まる。しかし、このシナリオは、軍事衝突や日米中3国の脅威認識や敵意の急増といった展開には至らないであろうことも同時に想定している。

このシナリオにおける地域の安全保障環境は、中国の能力の大幅な伸張によって、現在よりも不安定になるが大きく悪化するということはない。このシナリオは、米国の「優勢の維持シナリオ」で示される中～高程度の経済発展とそれに伴う軍事能力の伸張、中国の「慎重な台頭」「強硬な台頭」両シナリオで示される中～高程度の経済発展及び軍事能力の伸張、並びに、日本の「ソフトヘッジシナリオ」で示される防衛費の継続的抑制による低～中程度の防衛力の結果として生じる可能性が高い。

## 限定的紛争

第2のシナリオは、中国が日米に対して、相対的に海空の軍事能力を増大させるという特性を持つ。中国は、海では潜水艦及び機雷を先進化させ、空では数個の空母戦闘群を保持し、次世代戦闘機を増加させる。このシナリオでは、中国の海上法執行機関等の航空機、艦船の日本周辺での活動が拡大・活発化し、日・米・中は、よりヘッジに重点を置くこととなる。この厄介なシナリオでは、中国の軍事力が更に向上し、日本周辺の海空域における米国の優勢が侵食される。

中国と日米は、政治・外交・軍事・経済等の分野で前向きな関係を継続するが、中国の軍事能力が日米同盟に接近するにつれて、軍事的対立が激化するだろう。

そして、現実にはそうではないとしても、中国が「台湾危機に対する日米の介入や東シナ海における日中紛争さえも抑止できる強力な軍事力を持つに至った」という認識を持つ者も出るかもしれない。その結果、日本は、総体的には中国と協調的な関係を維持しつつも、憲法解釈の修正や防衛費の増加により、ヘッジを強化する可能性が高い。こうした展開の結果、特に中国と日米との間で信頼できる相互安全保障システムがない状況では、深刻な危機、いわゆる「限定的紛争」生起の可能性が高まる。

しかしながら、日中間の経済的な相互依存度が高いまま推移し、中国国内で非常に強硬な指導者が現れるような大きな変化がなければ、深刻な危機を回避し、また危機が生じたとしてもエスカレーションを局限しようとする動機が働く。

総合的に見ると、このシナリオにおける地域的な安全保障環境は、6つのシナリオのうち、「アジアにおける冷戦シナリオ」及び「日中の対立シナリオ」と同様、不安定なシナリオの一つであり、日米同盟の抑止力が大幅に弱体化し、アジア諸国を不安に陥れるものである。

概してこのシナリオは、米国の「やや優勢シナリオ」で示される低～中程度の経済成長と軍事支出の増加、中国の「強硬な台頭シナリオ」で示される高い経済成長及び軍事支出、そして日本の「ハードヘッジシナリオ」で追求する政治・軍事・社会的抑制の拡大解釈の結果として生ずる可能性が高い。

### 軽減される脅威

第3のシナリオは、最初の2つのシナリオほど公算は高くないが、実際に起こる可能性はある。このシナリオは、中国と日本、そして中国と日米同盟との間に、ハイレベルの協調が続く特性がある。中国海軍等の艦船の日本近海での活動は変わらないだろうが、軍備競争は抑制され、深刻な緊張状態や危機に対応する双方の能力も低下する。このシナリオでは、日中の経済的相互依存関係の深化と安定重視指向、共通の問題解決にむけての前向きな対話により協調が促進されるのである。

中国人民解放軍は、先進的な巡航ミサイル、強力な地対空ミサイル、地対艦弾道ミサイル（ASBM）システムなどを漸進的に整備しようとするが上手くいかず、C4ISRネットワークは不十分かつ脆弱で、対潜戦能力も弱く、空母と第5世代戦闘機は高価なため少数しか整備できない。このため、200海里のEEZを超える海空のA2/ADネットワークは、確実性と破壊力に欠けるものとなる。中国は、西太平洋における軍事バランスを変えることができず、日米両国が、明らかに優越した陸海空サイバー等の統合共同部隊を運用し続ける。

このシナリオは、中国が「パワーバランスの変化シナリオ」や「限定的紛争シナリオ」よりも深刻な社会不安に直面し、対外的な軍事力拡大よりも国内の安定を重視する場合に生じやすい。これは、中国の指導者層が、深刻な経済成長鈍化に伴う国内社会問題の増加や、貧弱な社会保障制度、農村から都市部への労働力流入対策、官僚の腐敗に対する関心増大等への対処の必要性から、対外的には現在よりも慎重かつ保守的に行動するようになる。中国がこのような政策をとる傾向は、日本が領土や資源をめぐる中国に対し慎重で用心深い対応をとればとるほど強まる。

とはいうものの、地域的な、あるいは二国間の相互安全保障や危機管理の枠組みやプロセスがない中で、偶発的危機や危機における急激なエスカレーションの危険性は依然として残っている。しかし、こうした危機が発生する可能性は「パワーバランスの変化シナリオ」や「限定的紛争シナリオ」よりも小さい。

さらに、このシナリオでは、国内の不安定に乗じて攻撃的かつ超ナショナリスティックな中国指導者が出現する事態や、米国の軍事的優越強化の動き（より攻撃的なエアシーバトルまたはオフショアコントロールに基づいた軍事力造成）などの事態に発展する可能性も考慮せざるをえない。言い換えれば、弱体化した中国に対する日米の

行動や中国指導者の政治性向が、このシナリオを発展・変化させる重要な要因となる。

このシナリオは、米国の「やや優勢シナリオ」で示した米国の中程度の経済・技術発展と、中国の「協調的抑制シナリオ」で示した中国の経済成長の大幅な鈍化及び軍事支出減少の結果として生じる。日本は、「ソフトヘッジシナリオ」に伴い、防衛支出や国内政策を抑制しながら、中国経済減速の影響で「パワーバランスの変化シナリオ」や「限定的紛争シナリオ」よりも低成長に直面する公算が大きい。しかし、日中の様々な抑制によって、軍事バランスが日本に顕著に有利になったり、逆に、中国に対する日米同盟の優越性が弱体化したりするほどのことはないだろう。

## アジアにおける冷戦

第4のシナリオは、前述の3つのシナリオに比べ可能性は低いがないとは言えない。中国と日米同盟が、徐々にゼロサム戦略的対立の度合いを強める「アジアにおける冷戦」である。このシナリオでは、中国と日米同盟との間に信頼できる相互安全保障システムがない状況下において、全面的な政治、経済、軍事上の対立が生じ、深刻な危機発生の可能性が高まるという特性を持つ。このシナリオでは、強圧的な軍事大国である中国の出現や度重なる深刻かつ予測がつかない日中危機に対応して、日本がいわゆる「軍事大国」になり、米国の対等なパートナーとなる。

日・米・中3国は、可能な場合には、相互に、(同時に他のアジア諸国とも)外交的、経済的な協力関係を追求する傾向にあるものの、東シナ海における資源や領土などの政策目標を武力行使に訴えてでも達成しようとする気運が強くなる。このため、このシナリオは、各国にナショナリスティックで強圧的な指導者を出現させる可能性がある。その順番は、まず中国で、これに対抗して日本で、最後に可能性は低い米国で、となるだろう。

このシナリオでは、中国が高度に統合されたC4ISR能力を開発し、海空の領域で日米同盟に脅威となるような絶対的・相対的に大きな軍事力を獲得したとしても、日米同盟側は、相当な能力向上により、なんとか軍事的優位を保つ。それでもやはり、中国は、2030年頃には、台湾や南シナ海をめぐる不測の事態において日米同盟の優位に挑戦しうる、統合化された空・海・サイバー・C4ISRの能力を実戦配備することができるだろう。

こうした不確実性は、冒険的で過激な指導者の出現、ナショナリズムから過激な行動に走る日中両国民、対立指向の米国の対中政策などと結びついて、領土紛争等の慎重な対応が必要な安全保障問題などにおいて双方に誤算や独善的行動に走る危険性を高める。より広い視点から言えば、かかる安全保障環境は、地域全体の抑止を大幅に弱体化させ、近隣諸国を大いに不安にさせる。

このシナリオは、米・中ともに、経済的にも技術的にも中～高程度の発展をし、日本が防衛支出を増加し軍備増強に向かう、という状況から生じる。中国では、高い経済成長だが社会的に不安定な状態という国内要因と、増大した日米の軍事力に対する脅威認識の高まりという国外要因とが結びつくことによって超ナショナリスティックな中国の指導者が出現する可能性が高い。

国ごとの観点から見れば「アジアの冷戦シナリオ」は、極めて強圧的かつ攻撃的な中国(「積極的超ナショナリズムシナリオ」)、「優勢の維持シナリオ」で対立的なアメ

リカ（ただし、中国に対し多少の協調的対話も行う）、軍事大国になる「日中対立シナリオ」の日本、という3者の相互作用の結果として生起する。

### 中国中心のアジア

第5・第6のシナリオ（訳注：「中国中心のアジアシナリオ」及び「日中の対立シナリオ」）は、西太平洋地域から米軍が撤退し、力の空白が生まれる結果として生じる。本研究の対象年度を考えると、その可能性はかなり低い、絶対には言い切れない。この内の一つ目の「中国中心のアジアシナリオ」は、経済的重要性は増すものの政治的・軍事的にはそれほど脅威となっていない中国に対して、日本が戦略的にこれに協調することで起こり得る。このシナリオでは、中国経済が深刻な危機に直面する場合、中国の軍事力やプレゼンス増大は緩やかなペースになるだろう。

中国は、日中協調を、軍事・政治・経済・外交の全面で進める一方で、軍の展開や演習、日本への威嚇的な声明発表を抑制して、米国が後退しやすい環境を醸成する可能性が高い。例えば、中国は、東シナ海における資源の共同開発や尖閣諸島を巡る領土問題を棚上げにする等、日本との相互安全保障や信頼醸成措置を進めつつ、この地域から後退しようとする米国の意思を翻させないように、米国を刺激する活動を避けるだろう。

このシナリオでは、日米同盟が大幅に弱体化することは間違いない。日本政府は、中国にとって最大の脅威である在日米軍への支援を、中国の「誘い」にのって、または独り立ちしようとする自らの意思として、大幅に減少、または停止しようとする。中国は、過度に米国に警戒心を抱かせず、一方では、核兵器を得ようとする日本の主張を抑制しつつ、日米同盟を見直そうとする日本の緩やかなアプローチを支持する。それでも日本政府は、米国の拡大抑止の傘に守られ続けようとして、また北朝鮮に対してのミサイル防衛という米国の支援を確保するために、少なくとも日米同盟の基本的枠組は維持しようとする。

このシナリオは、海外へのコミットメントを縮小すべきだという世論が米国内で広まり、米国が長期間深刻な不景気や経済衰退に陥る一方で、日本や中国では多少の経済成長が実現するときに起こる可能性が高いが、他の条件下、例えば中国が穏健な指導者の下で高い成長を遂げる場合にも起こりうる。このシナリオでは、台湾問題や朝鮮半島問題の好転が期待できる。政治的な不確定要素は多少残しながらも中台や南北朝鮮の平和的統一や、統一しなくとも非常に安定した状態を長期間維持する等の状況が起こりうる。

これらの特徴から、このシナリオは本検討における対象期間では、不確定要素はあるものの比較的安定した状態と言える。ただし、更に長期的（20年後以降）に見るとかなり不安定となり、このシナリオが継続する可能性は極めて低い。このシナリオが起こる可能性が最も高いのは、中国が「慎重な台頭」か「協調的抑制」という政策をとり、日本が「日中協調」に努め、米国が徐々にアジアからの「後退」をしようとする場合であろう。

## 日中の対立

最後のシナリオは、米国が西太平洋から完全に後退するという他のシナリオと全く異なる事態によるものである。このシナリオでは、中国がこの状況を利用して、政治や経済上の対立—特に東シナ海における領土や資源の主張や歴史認識等—において日本に圧力をかけようとする。これらに対し、日本は自らの国家安全保障戦略を検討する上で、核兵器を含む自立した軍事力強化や「普通の」軍事大国としての通常戦力ドクトリン、防衛力整備等の大幅な見直しを行うことがあり得るだろう。この結果、日中間の対立はますます先鋭化する。

このため中国は、武力行使をせずとも日本を威嚇し従わせるべく、軍事力を大幅に増強し、特定分野（訳注：弾道及び巡航ミサイル等）の非核及び核兵器の能力を向上させる。このシナリオでは、日本の核開発や配備は、中国との危機や対立をあおることになる。例えば、日中両国間で問題となっている領土や資源に関する主張に関し、武力で日本を威嚇し従わせようとする中国の動きを事前に抑止するため、日本としては、強力な核の第二撃能力を比較的短期間で保有することが必要となるだろう。

このシナリオは、恐らく、2008年に地球規模で発生した財政危機よりも厳しく長期化するような経済危機に端を発し、米国が十分な準備が出来ないまま西太平洋から突然撤退することが引き金となるだろう。たとえ日米安保条約は破棄されなくても、深刻な空洞化ということは十分に考えられる。更に、中国では、十分な改革が行われないうまま高い経済成長が続く中で社会的な不安定が増大し、激しい権力争いの結果、ナショナリスティックで強硬な、リスクを厭わない指導者が出現しているかもしれない。一方、日本では中国に対して相当の警戒心を抱く国民が、自国の安全保障を確保するために核兵器を保有しようとし、米国においては、中国のより強硬な活動にもかかわらず、前方展開部隊を何としても撤退させようとする指導部が誕生しているか、または国内で政治的対立が起きているだろう。この「日中の対立シナリオ」は、中国の「積極的超ナショナリズムシナリオ」、日本の「自主防衛シナリオ」、米国の「後退シナリオ」が組み合わされることで生起する。

言うまでもなく、このシナリオは深刻な危機、すなわちエスカレーションに繋がる大きな危険性を秘めており、従って、6つのシナリオの中では最も不安定なものとなる。幸いなことに、このシナリオの可能性は極めて低い。中国の強圧的な活動が高まり、日中対立が先鋭化する状況で、米国がこの地域から撤退する可能性は極めて小さいためである。たとえ、大きな経済的制約があったとしても、米国はそのような展開を防ぐためには、どんなことでもするだろう。その上、中国は米国の後退を機に何か強硬的なスタンスをとろうとすれば、逆に、中国に危険を及ぼす恐れがあるということ認識し、「中国中心のアジアシナリオ」で示す要領で対応すると予想される。

## 日米同盟にとり望ましい政策オプション

3国間の安全保障に関する6つのシナリオに対し、日米同盟がとりうる政策は3つある。それぞれについて同盟の利点を長期的に維持していけるかどうかを検証する。（表5参照）

## 強固な前方プレゼンス

これは、エアシーバトルやオフショアコントロール等、新旧の強硬な作戦ドクトリンを適用し、地域内での日米同盟の優位を明確にし、西太平洋地域において「強力」な一とまではいかずとも「優勢」な一米国の軍事力と緊密な同盟関係を安全保障の基盤として、将来にわたるコミットメントの継続を明示するものである。この結果、日本が米国に見捨てられるのではないかと不安をかなり和らげることができ、日本の不完全なところを補って長期的に安定した地域安全保障環境の構築が可能になるだろう。

一方、この政策は米中の敵対心を互いに増大させ、深刻な米中対立に陥るのではないかと不安をかきたてるものでもある。実際、この政策で強硬な作戦ドクトリンを実行に移すことにより、協調的かつ再保証的な面は、ますます実現困難となるだろう。しかし、今後 15～20 年の間、米国も日本も、財源、技術力、そして強力な軍事政策を実行するのに必要な政治的意思が不足する状況も大いにあり得る。また、計画どおり前方展開できたとしても、相手にとっては効果的な抑止とならない可能性もあり、不安定な状態を悪化させて深刻な危機を招いてしまうおそれがある。

## 条件的な攻勢／防勢

あまり強硬的でないこの政策は、抑止と再保証を等しく重視しつつ、「強固な前方プレゼンス」よりも攻撃的ではないが、条件によっては先制攻撃も辞さない（条件的攻勢／防勢）というやり方で、緊要な分野での軍事的優位を維持しようとするものである。これはおそらく最も現実的で中国を挑発しないものであり、今後の 15～20 年の間、日本にとり（そして米国にとっても）軍事力及び役割の大幅な拡大を求められる可能性が少ないものである。したがって、米国と日本にとって経済的に持続可能で、現実的な抑止政策であり、危機に際してもエスカレーションを避けることができる。また、この政策は、紛争に巻き込まれるという日本の懸念を減らすとともに、中国の地域大国化と危険な米中対立（中国の先制攻撃指向の A2/AD 戦略に対し、敵国内陸部への縦深攻撃力で対抗するエアシーバトルや、事実上の経済封鎖戦略であるオフショア・コントロールという相互作用により引き起こされる。）を恐れる日本及びその他の周辺国に対する再保証となる。

しかし、この政策でも双方の脅威認識やそれに付随する軍事力及びプレゼンスがほぼ間違いなく増大するという危険性を排除することはできないだろう。さらに、この政策が再保証とより穏健な軍事戦略をベースにしているのが特徴だとすると、例えば領土紛争のような感情的になりやすい微妙な問題について安全保障上の再保証を成功させ大幅に緊張を和らげる等の方策がないかぎり、日米同盟の抑止力への信頼性は低下することになるだろう。

## 防勢的バランシング

この政策は、防勢指向の A2/AD タイプのドクトリンを重視し、中国の第一列島線内における AD 能力に対抗するものである。前方から後方まで広く展開したミサイルによる拒否力や、潜水艦及び長距離からのスタンドオフ攻撃可能な兵器システム等、「見えない兵器」に依存する相互拒否戦略ともいえる。一般的にいえば、この政策は、西太平洋において中国とバランスのより良い協調的な力関係を築こうとするものである。

この政策は、現在のドクトリンや前方展開態勢、万が一の事態に備えた政治的取決めといった米国の政策に重大な変化をもたらす。すなわち、攻勢指向の前方展開ベースの軍事戦略や同盟中心の政治戦略といった、従来米国が保持してきた軍事的優越や第一列島線での行動の自由を確保する努力を結果的に放棄することとなる。そして、より防勢的で非対称的な戦略と、日米と中国が妥協し、有効な多国間安全保障機構を構築することで、将来の危機の防止を重視した、真にバランスのとれたパワー関係を構築することが求められるようになるだろう。

「強固な前方プレゼンス」や「条件的攻勢／防勢」に比較すると、この「防勢的バランシング」では、米軍の規模と機能の大部分において、かつてないような大きな変化はないだろうし、あったとしても小規模にとどまるだろう。もっとも、潜水艦やいくつかのスタンドオフ兵器や統合化された情報・監視・偵察（ISR）機能の向上といった例外はあるが。さらに、日米がある程度の発展にとどまるのに対し、中国が高成長を続ける状況においても、この政策であれば日米両国は今後 15～20 年の間、よりよい立場で、より信頼できる抑止力を維持し、そして政治的・軍事的危機を回避することができるだろう。

しかし、この政策は危機に際し、日米の選択肢を狭め、抑止力の維持がますます困難になるだろう。さらに、日本が米国に見捨てられるかもしれないという不安を増大させ、地域におけるその他の同盟国やパートナー国の不安をもかきたてることになりかねない。さらに、「防勢的バランシング」はほぼ確実に、米国の国防機構、ドクトリン及び技術上のパラダイムシフトを必要とする。そして、その政策の成否は、米中が安全保障上、相互に信頼できる関係を築けるかどうかにかかっている。

## 現状維持の困難性

日・米・中を取り巻く安全保障環境の将来の変化に伴う不確実性やリスクを考慮すると、上記 3 つのいずれの政策においても実施する上で、深刻な課題が発生し得る。結果として、日米の政策決定者は、今後 15～20 年の間に「強固な前方プレゼンス」や「防勢的バランシング」のような厳しい選択を避けようとするだろう。そして、わずかながら米軍のプレゼンスの優勢を保ち、同盟関係やこの地域における政策や政治的關係を実質的に変化させずにすむような「これまで通りのやり方」（「条件的な攻勢／防勢」）を継続しようとするだろう。

しかしながら、日・米・中の政治、経済及び軍事の現状や将来の方向性を考慮すると、そのような保守的な現状維持の政策により、日米の利にかなうような安定した安全保障環境を長期的に維持することは困難であろう。

表5 日米同盟のとりうる3つの政策の概要

	強固な前方プレゼンス	条件的な攻勢／防勢	防勢的バラランシング
ドクトリン／ 作戦コンセプト	Aタイプ ・エアシーバトル (内陸部への攻撃) Bタイプ ・オフショアコントロール (海上封鎖)	内陸部への打撃や海上封鎖を実施することなく優勢保持	相互拒否戦略
政治／外交戦略	・関与とヘッジ (ヘッジ重視) ・日本と他の同盟国との関係強化	関与とヘッジ	・関与とヘッジ (関与重視) ・中国との限定的な妥協
軍事態勢	Aタイプ ・戦術航空機と海軍の前方展開 または長距離縦深攻撃が可能な兵器システムを搭載した艦艇の後方展開 Bタイプ ・第一列島線への海軍の展開	・戦術航空機の前方展開 ・部隊配置の分散 ・紛争の初期段階では大型水上艦を后方展開	・潜水艦の前方展開 ・大型水上艦の后方展開 ・戦術航空機の後方展開
特徴的な兵器システム	Aタイプ ・内陸部への攻撃が可能な航空機・ミサイル ・統合化されたC4ISRシステム ・サイバー兵器システム ・宇宙兵器システム Bタイプ ・潜水艦、水上艦艇 ・統合化されたC4ISRシステム	・弾道ミサイル防衛及び基地抗堪化 ・戦術航空機 ・統合化されたC4ISRシステム ・サイバー兵器システム	・潜水艦、長距離無人機、長射程ミサイル ・サイバー戦及び統合化されたC4ISRシステムの能力向上 ・対潜戦システム ・対機雷戦システム
経済的実行の可能性	低	低～中	中
政治的／制度的実行の可能性	Aタイプ：中 Bタイプ：低	高	低
抑止力	中～高	低～中	低～中
同盟の強さ	中～高	中	低～中
中国と日米同盟間の緊張度	Aタイプ：中～高 Bタイプ：高	中	低